



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社丸山製作所 上場取引所 東
 コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 内山 剛治
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 高取 亮 TEL 03-3252-2271
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	18,302	4.0	△24	—	24	△90.2	△18	—
2024年9月期中間期	17,603	△4.5	264	△37.9	253	△40.3	141	△62.7

（注）包括利益 2025年9月期中間期 251百万円（△54.3%） 2024年9月期中間期 549百万円（△2.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△4.51	—
2024年9月期中間期	32.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	38,855	19,575	49.9
2024年9月期	38,706	19,830	50.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 19,403百万円 2024年9月期 19,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.5	1,200	2.7	1,200	8.1	700	17.2	169.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	5,029,332株	2024年9月期	5,029,332株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	995,856株	2024年9月期	900,717株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	4,078,202株	2024年9月期中間期	4,285,565株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大に加えて、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、地政学的緊張の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、米国による大幅な関税引き上げ、欧州主要国における政治的不安などによる不安定な為替相場の変動や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、農業資材費及び原材料費の高騰に伴い、機械の出荷・生産実績が国内・輸出向けともに前中間連結会計期間より減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、国内では創業130周年を記念したキャンペーンを実施し、全国で対象製品を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。また、米卸売価格の高騰を受け農業用機械全般への需要が高まり、主力の動力噴霧機を中心に前年以上に拡販を実施いたしました。ウルトラファインバブル製品についても温水洗浄機やテックシャワー、ウルトラポンプなど多様な製品ラインナップを展開し、農業分野だけでなく、自動車関連、産業関連、飲食関連向けなど、幅広い分野において積極的な販促及び販売活動を継続して実施いたしました。さらに、近年当社が注力しているアフターサービス事業におきましても、サービス協力店の増加とともに、大型防除機を中心に前年以上に多くのお客様の製品の定期点検整備を実施いたしました。また、ハイクリブームやステレオスプレーヤーの購入時に付帯する搭乗中傷害保険を積極的にPRし、ステレオスプレーヤーの転落・転倒事故防止のための折畳み式防護フレーム装着の安全啓発活動を強化するなど、お客様により安心して製品をご利用いただけるよう、安全対策の強化に取り組んでまいりました。海外では、当社グループの強みである大型防除機などの農林業用機械の販売について、引き続き韓国や台湾での市場の安定確保に努めるとともに、米国市場への導入可能性の調査と、新たな販路開拓に向けた取り組みを進めてまいりました。主力製品である刈払機については、タイ国市場に投入した新機種の販売活動をさらに強化しました。また、アジア市場での新たな販路拡大に向け、ウルトラファインバブル発生ユニットの各種トライアルに加え、フィリピンなどの重点市場の調査を開始しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型防除機及び動力噴霧機が増加した結果、国内売上高は14,236百万円(前年同期比9.2%増)となりました。また、海外におきましては、欧州向けの工業用ポンプは増加しましたが、北米向けの工業用ポンプや刈払機が減少したことなどにより、海外売上高は4,066百万円(前年同期比11.0%減)となり、当中間連結会計期間の売上高合計は18,302百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

利益面では、売上高は増加しましたが、原材料高騰による原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失は24百万円(前年同期は264百万円の営業利益)、経常利益は24百万円(前年同期比90.2%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は18百万円(前年同期は141百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましてはアグリ流通において大型防除機及び動力噴霧機、ホームセンター流通において刈払機が増加いたしました。また、海外におきましては、北米向けの刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は14,163百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は216百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

② 工業用機械

工業用ポンプにおきまして、欧州向けは増加しましたが、国内及び北米向けが減少したことなどにより、国内外の工業用機械の売上高合計は2,705百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は423百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,339百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は122百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は210百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は130百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は38,855百万円となり、前連結会計年度末より148百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(1,319百万円)及び電子記録債権の減少(1,583百万円)はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(1,650百万円)、商品及び製品の増加(1,017百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(412百万円)などによるものであります。

負債総額は19,279百万円となり、前連結会計年度末より403百万円増加いたしました。これは、流動負債その他に含まれる未払金の減少(608百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(548百万円)、短期借入金の増加(982百万円)などによるものであります。

純資産総額は19,575百万円となり、前連結会計年度末より254百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少(328百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期及び長期借入れによる収入の増加はありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ1,359百万円減少し、3,072百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は739百万円(前年同期比104百万円減)となりました。これは、前年同期に比べ売上債権の増加はありましたが、棚卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,413百万円(前年同期比346百万円増)となりました。これは、前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は761百万円(前年同期比562百万円減)となりました。これは、前年同期に比べ短期借入金の純増額の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現状の原材料高騰や経費の増加などの課題に対する、製商品の値上げやコストダウン、固定費の削減などの対策の効果を見極めていく必要があるため、前回予想(2024年11月14日)を修正致しませんが、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778	3,459
受取手形、売掛金及び契約資産	4,775	6,426
電子記録債権	3,094	1,510
有価証券	51	51
商品及び製品	6,184	7,202
仕掛品	449	386
原材料及び貯蔵品	2,705	3,117
その他	1,393	1,178
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	23,426	23,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,266	4,164
土地	2,747	2,783
その他（純額）	3,149	3,188
有形固定資産合計	10,162	10,136
無形固定資産	63	78
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,148
退職給付に係る資産	948	944
その他	245	252
貸倒引当金	△27	△33
投資その他の資産合計	5,054	5,312
固定資産合計	15,280	15,528
資産合計	38,706	38,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	2,472
電子記録債務	4,294	4,440
短期借入金	5,881	6,864
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	179	142
賞与引当金	610	541
製品保証引当金	74	76
株主優待引当金	15	—
その他	3,044	1,468
流動負債合計	16,033	16,016
固定負債		
社債	20	15
長期借入金	1,352	1,704
退職給付に係る負債	9	9
資産除去債務	187	187
その他	1,273	1,346
固定負債合計	2,842	3,263
負債合計	18,876	19,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,502	4,509
利益剰余金	9,235	8,907
自己株式	△1,621	△1,823
株主資本合計	16,767	16,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780	1,913
為替換算調整勘定	319	478
退職給付に係る調整累計額	804	766
その他の包括利益累計額合計	2,904	3,158
非支配株主持分	158	172
純資産合計	19,830	19,575
負債純資産合計	38,706	38,855

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,603	18,302
売上原価	12,930	13,689
売上総利益	4,673	4,613
販売費及び一般管理費	4,409	4,637
営業利益又は営業損失(△)	264	△24
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	49
為替差益	—	56
その他	28	33
営業外収益合計	71	140
営業外費用		
支払利息	19	41
為替差損	26	—
金融関係手数料	3	2
その他	33	48
営業外費用合計	82	91
経常利益	253	24
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前中間純利益	251	23
法人税等	81	26
中間純利益又は中間純損失(△)	169	△3
非支配株主に帰属する中間純利益	28	15
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	141	△18

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	169	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	132
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	15	159
退職給付に係る調整額	△18	△37
その他の包括利益合計	379	254
中間包括利益	549	251
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	520	233
非支配株主に係る中間包括利益	28	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251	23
減価償却費	491	549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△69
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△38
受取利息及び受取配当金	△43	△51
支払利息	19	41
売上債権の増減額 (△は増加)	608	△213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,108	△1,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	73	644
その他	10	△207
小計	△764	△631
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△18	△41
法人税等の支払額	△104	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△843	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△60
定期預金の払戻による収入	20	23
有形固定資産の取得による支出	△997	△1,364
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△43	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,399	578
長期借入れによる収入	522	786
長期借入金の返済による支出	△6	△43
社債の償還による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	△254	△208
自己株式の売却による収入	—	6
配当金の支払額	△323	△309
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	761
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574	△1,359
現金及び現金同等物の期首残高	4,003	4,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,428	3,072

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	12,875	3,115	1,518	7	17,516	—	17,516
一定期間にわたり 移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	12,875	3,115	1,518	7	17,516	—	17,516
その他の収益	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	12,875	3,115	1,518	94	17,603	—	17,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	116	116	△116	—
計	12,875	3,115	1,518	210	17,720	△116	17,603
セグメント利益	275	529	97	119	1,022	△757	264

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	14,163	2,705	1,339	6	18,215	—	18,215
一定期間にわたり 移転される財又はサービス	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から生じる 収益	14,163	2,705	1,339	6	18,215	—	18,215
その他の収益	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	14,163	2,705	1,339	93	18,302	—	18,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	116	116	△116	—
計	14,163	2,705	1,339	210	18,419	△116	18,302
セグメント利益又は損失 (△)	216	423	122	130	892	△917	△24

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。